

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【臨時交付金実施計画の概要】 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	A						事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	事業の実施状況 事業開始～完了までの経緯・経過	事業の成果 補助件数・金額、施設数、備品等購入数など	効果の測定方法等 ①効果の測定方法 (定量的な数値指標、確認方法など) ②事業の効果	事業の評価		
					総事業費 (実績額)	(B) = (C) + (D) + (E) + (F)											補助対象外経費	A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的ではなかった	評価の理由
						B	C	D	E	F									
					399,333,469	399,333,469	8,430,000	290,517,000	-	100,386,469	-								
1	単	一般管理事業 (庁舎等感染予防対策物品購入)	財政課	①市役所等の感染症対策 ②飛沫防止用のアクリル製衝立、非接触型体温計、空気清浄機、消毒液等の感染症対策物品の購入経費 ③アクリル製衝立5千円×130枚、非接触型体温計150千円×3台、加湿空気清浄機36千円×10台、消耗品140千円、 ④市役所、市さくらんぼタクトクセンター	1,556,245	1,556,245	-	1,184,000	-	372,245	-	R3.10.13	R4.3.18	市役所等でのクラスター発生を抑制する。 R3.10.13 パーテーション購入契約 R3.10～R4.1 パーテーション購入 R3.12～R4.1 非接触型体温計購入 R3.12 加湿空気清浄機購入 R4.1～R4.3 手指消毒液購入 R4.3.18 最終支払	・飛沫防止用アクリルパーテーション 130枚 ・非接触型体温計 3台 ・加湿空気清浄機 10台 ・手指消毒液17リットル缶 25個	①市役所での感染症クラスター発生数、感染対策物品の購入実績 ②感染症対策物品を設置したことにより、感染拡大防止対策が図られ、市役所での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を抑制できた。	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を抑制することができ、市民や職員の不安を和らげた。	
2	単	情報管理事業 (庁舎WEB会議対応ネットワーク構築)	庶務課	①WEB会議への対応 ②ネットワーク環境整備経費 ③ネットワーク改修工事費1,895千円 ④市役所	1,881,000	1,881,000	-	1,500,000	-	381,000	-	R3.8.20	R3.10.21	感染拡大によるWEB会議等の増加に対応する。 R3.8.20 工事契約 R3.9.10 工事完成通知 R3.9.22 工事完成検査・目的物引渡 R3.10.21 支払完了	WEB会議対応ネットワークへの無線APの設置・有線LANジャックの追加 ・各階執務室への無線LANAPの設置 8台 ・有線LANモジュラージャックの追加 2カ所	①施工実績 ②WEB会議の増加及び会議室不足への対応が図られた。	A: 非常に効果的であった	リモートで各種会議及び事業説明会等に参加することができ、円滑な事業推進を図ることが出来た。	
3	単	地域防災事業 (避難所3密対策消耗品購入)	危機管理室	①災害避難所における3密回避等による感染防止 ②避難所スペースの分離資材等 ③避難ルーム2人用5,800円×380基、段ボールベッド4,800円×50基、消費税 ④市内避難所等	2,688,400	2,688,400	-	2,500,000	-	188,400	-	R3.9.15	R3.11.25	避難所において、身体的距離の確保や飛沫感染予防により、クラスター発生をゼロにする。 R3.9～10 段ボールベッド購入 R3.10～11 避難所用簡易テント購入 R3.11.25 最終支払	・段ボールベッド 50基 ・避難ルーム2人用 380基	①感染対策物品の購入実績 ②避難所での感染症対策物品が備蓄できたことにより、感染症対策に配慮した避難所運営を行うための準備ができた。	A: 非常に効果的であった	避難所における新型コロナウイルス感染症対策物品の備蓄により、災害発生時の避難者の不安を和らげた。	
4	単	地域防災事業 (避難所3密対策消耗品購入)	危機管理室	①災害避難所における3密回避等による感染防止 ②避難所スペースの分離資材、空気清浄機等 ③避難ルーム2人用5,800円×400基、折りたたみベッド7,500円×60基、避難所用空気清浄機248,000円×4基、避難所用空気清浄機95,000円×7基、CO2モニター27,200円×10台、パルスオキシメーター8,000円×11台、感染症対策防護服3,000円×62着、消費税 ④市内避難所等	5,418,589	5,418,589	-	5,300,000	-	118,589	-	R3.10.4	R4.3.25	避難所において、身体的距離の確保や飛沫感染予防、また空気清浄機による換気及びウイルス除去により、クラスター発生をゼロにする。 R3.10～11 避難所用簡易テント購入 R3.10～11 避難所用折りたたみベッド 購入 R3.11 避難所用空気清浄機購入 R4.2 避難所用CO2モニター購入 R4.2～3 避難所用パルスオキシメーター等購入 R4.3.25 最終支払	・避難ルーム2人用 400基 ・折りたたみベッド 60基 ・空気清浄機 11台 ・CO2モニター 10基 ・パルスオキシメーター 11台 ・防護服 62セット	①感染対策物品の購入実績 ②避難所での感染症対策物品が備蓄できたことにより、感染症対策に配慮した避難所運営を行うための準備ができた。 空気清浄機の導入やCO2モニターによる換気目安の可視化により、感染症対策に配慮した避難所運営を行うための準備ができた。	A: 非常に効果的であった	避難所における新型コロナウイルス感染症対策物品の備蓄により、災害発生時の避難者の不安を和らげた。	
5	補	子ども・子育て支援交付金	子育て健康課	(学童保育所ICT化) ①登降システムや保護者との双方向連絡システムの導入により3密回避を図るため、学童保育所のICT化促進 ②施設の3密回避を図るための登降管理システム等の導入や端末購入費用への補助 ③500千円×24施設 ④市内学童保育所	5,731,000	5,731,000	1,910,000	1,777,000	-	2,044,000	-	R3.8.4	R4.3.25	施設の3密回避を図るとともに、利用者の利便性及び職員の負担軽減による保育環境の向上を図る。 R3.8.4 要綱制定 R3.9.15 申請受付開始 R4.3.25 支払完了	支援施設数: 16施設 補助金総額: 5,731,000円	①ICT導入施設数 ②24施設中16施設がICT機器類の導入を図ることで、コロナ禍におけるオンライン研修の充実や保護者への速やかな連絡体制の構築が達成された。	A: 非常に効果的であった	各施設のICT化を推進することで、職員の負担軽減につなげることができた。	
6	補	子ども・子育て支援交付金	子育て健康課	(延長保育事業の感染症対策) ①延長保育事業の感染症対策 ②マスク、消毒液等の購入経費、感染防止のための清掃委託、改修工事経費、感染症対策に伴う非常勤職員雇い上げ賃金、職員の超過勤務手当 ③定員数60人以上250千円×7施設、20人以上59人以下200千円×1施設、19人以下150千円×2施設 ④市内保育所・小規模保育事業所・認定こども園	1,440,000	1,440,000	480,000	446,000	-	514,000	-	R3.8.4	R4.3.31	施設の感染防止体制を整備し、クラスター発生を抑制する。 R3.8.4 要綱制定 R3.9.10 申請受付開始 R4.3.31 支払完了	支援対象施設数: 7施設 補助金総額: 1,440,000円	①交付金額 ②各施設で感染予防対策に必要な物品を購入し、適切に対策を講じることができた。	A: 非常に効果的であった	感染予防対策に必要な物品を速やかに配備することで、園児・保護者の不安軽減に寄与した。	
7	補	子ども・子育て支援交付金	子育て健康課	(一時預かり保育事業の感染症対策) ①一時預かり保育事業の感染症対策 ②マスク、消毒液等の購入経費、感染防止のための清掃委託、改修工事経費、感染症対策に伴う非常勤職員雇い上げ賃金、職員の超過勤務手当 ③300千円×5施設 ④市内の保育所、認定こども園	1,113,000	1,113,000	371,000	345,000	-	397,000	-	R3.8.4	R4.3.25	施設の感染防止体制を整備し、クラスター発生を抑制する。 R3.8.4 要綱制定 R3.9.10 申請受付開始 R4.3.25 支払完了	支援対象施設数: 5施設 補助金総額: 1,113,000円	①交付金額 ②各施設で感染予防対策に必要な物品を購入し、適切に対策を講じることができた。	A: 非常に効果的であった	感染予防対策に必要な物品を速やかに配備することで、園児・保護者の不安軽減に寄与した。	
8	補	子ども・子育て支援交付金	子育て健康課	(学童保育施設の感染症対策) ①学童保育所の感染症対策 ②マスク、消毒液等の購入経費、感染防止のための清掃委託、改修工事経費、感染症対策に伴う非常勤職員雇い上げ賃金、職員の超過勤務手当 ③400千円×24施設 ④市内学童保育所	8,227,000	8,227,000	2,742,000	2,550,000	-	2,935,000	-	R3.8.4	R4.3.31	施設の感染防止体制を整備し、クラスター発生を抑制する。 R3.8.4 要綱制定 R3.9.15 申請受付開始 R4.3.31 支払完了	支援対象施設数: 24施設 補助金総額: 8,227,000円	①交付金額 ②各施設で感染予防対策に必要な物品を購入し、適切に対策を講じることができた。	A: 非常に効果的であった	感染予防対策に必要な物品を速やかに配備することで、園児・保護者の不安軽減に寄与した。	
9	補	保育対策事業費補助金	子育て健康課	(認可保育所等のICT化) ①登降システムや保護者との双方向連絡システムの導入により3密回避を図るため、認可保育所・認定こども園のICT化促進 ②施設の3密回避を図るための登降管理システム等の導入や端末購入費用への補助 ③750千円×7施設 ④市内認可保育所・認定こども園	3,000,000	3,000,000	2,000,000	930,000	-	70,000	-	R3.8.4	R4.3.31	施設の3密回避を図るとともに、利用者の利便性及び職員の負担軽減による保育環境の向上を図る。 R3.8.4 要綱制定 R3.9.14 申請受付開始 R4.3.31 支払完了	支援対象施設数: 4施設 補助金総額: 3,000,000円	①ICT導入施設数 ②7施設中4施設がICT機器類の導入を図ることで、コロナ禍における保護者への速やかな連絡体制の構築が達成された。	A: 非常に効果的であった	各施設のICT化を推進することで、職員の負担軽減につなげることができた。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【臨時交付金実施計画の概要】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A		(B) = (C) + (D) + (E) + (F)					G	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	事業の実施状況	事業の成果	効果の測定方法等	事業の評価						
					総事業費(実績額)	補助対象事業費	B	C	D	E	F								補助対象外経費	事業開始～完了までの経緯・経過	補助件数・金額、施設数、備品等購入数など	①効果の測定方法(定量的な数値指標、確認方法など) ②事業の効果	A: 非常に効果的であった	B: 効果的であった C: あまり効果的でなかった D: 効果的ではなかった	評価の理由
																							国庫補助額		
10	補	保育対策事業費補助金	子育て健康課	(病後児保育・一時保育施設のICT化) ①病後児・一時保育の予約・受付管理システムの導入により3密回避を図るため、病後児・一時保育施設のICT化促進 ②施設の3密回避を図るための病後児・一時保育の予約・受付管理システム等の導入や端末購入費用への補助 ③3施設×750千円 ④市内病後児・一時保育施設	719,000	719,000	479,000	224,000	-	16,000	-	R3.8.4	R4.2.15	施設の3密回避を図るとともに、利用者の利便性及び職員の負担軽減による保育環境の向上を図る。	R3.8.4 要綱制定 R3.12.22 申請受理 R4.2.15 支払完了	支援対象施設数:2施設 補助金総額:719,000円	①ICT導入施設数 ②3施設中2施設がICT機器類を導入し、利用者がスマートフォン等から病後児・一時保育予約保育について予約状況の確認やキャンセル待ちの登録ができるようになり利便性が向上した。	A: 非常に効果的であった	各施設のICT化を推進することで、職員の負担軽減につなげることができた。						
11	補	保育対策事業費補助金	子育て健康課	(認可保育所の感染症対策) ①認可保育所の感染症対策 ②マスク、消毒液等の購入経費、感染防止のための清掃委託、改修工事経費、感染症対策に伴う非常勤職員雇い上げ賃金、職員の超過勤務手当 ③定員60人以上500千円×4施設 ④市内認可保育所	896,000	896,000	448,000	413,000	-	35,000	-	R3.8.4	R4.3.31	施設の感染防止体制を整備し、クラスター発生を抑制する。	R3.8.4 要綱制定 R3.9.30 申請受付開始 R4.3.31 支払完了	支援対象施設数:2施設 補助金総額:896,000円	①交付金額 ②消毒作業に要する人件費・委託料など補填し、各施設の感染予防対策の実施を支援した。	A: 非常に効果的であった	感染予防対策に必要な物品を速やかに配備することで、園児・保護者の不安軽減に寄与した。						
12																									
13	単	労働諸事業(雇用調整助成金申請代行支援)	商工観光課	①雇用調整助成金の申請代行補助 ②申請を社会保険労務士等に委託する経費 ③申請代行補助上限40万円×22.5事業者(県補助1/2以内) ④市内の事業者等	3,594,064	3,594,064		2,000,000	-	1,594,064	-	R3.5.24	R4.3.25	経営持続を図るための市内事業者による雇用調整の件数を減らす。	R3.5.24 要綱改正・受付再開 対象期間:~R3.4.30 申請期限:~R3.9.30 R3.7.28 要綱改正 対象期間:~R3.6.30 R3.10.20 要綱改正 対象期間:~R3.9.30 申請期限:~R3.12.20 R4.1.12 要綱改正 対象期間:~R4.1.31 申請期限:~R4.2.28 R4.2.28 受付終了 R4.3.25 最終支払	申請件数:40件 支給総額:3,594,064円	①申請件数及び支給額 ②申請件数:40件 支給総額:3,594,064円	A: 非常に効果的であった	市内事業者から延べ40件の申請を受け、合計3,594,064円の費用を補助金として支給したことで、事業者の負担軽減を図ることができ、雇用の維持につながった。						
14	単	商工業振興事業(オンライン環境整備支援)	商工観光課	①在宅勤務やウェブ商談等を可能とするテレワーク環境の整備等を図るための中小企業へのオンライン環境整備支援 ②端末等の機器購入費、ソフトウェア購入費、委託費、賃借料、使用料 ③オンライン整備補助上限500千円×13事業者 ④市内中小事業者	5,749,000	5,749,000		5,000,000	-	749,000	-	R3.4.1	R4.3.25	市内事業者による、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るためのテレワーク事業の増加	R3.4.1 要綱制定・事業開始 R3.8.31 受付終了 R4.3.25 最終支払	申請件数:38件 支給総額:5,749,000円	①申請件数及び支給額 ②申請件数:38件 支給総額:5,749,000円	A: 非常に効果的であった	コロナ禍で急速に進むデジタル化に対応しなければならぬ事業者の負担軽減や事業継続に資することができた。						
15	単	商工業振興事業(利子補給)	商工観光課	①中小企業への利子補給(県との協調融資) ②利子補給 ③利子補給対象貸付額(約67.2億円)×年1.0%×借入期間=66,584千円(県1/2補助) ④市内中小事業者	66,456,579	66,456,579		33,000,000	-	33,456,579	-	R3.4.1	R4.2.21	事業者の事業継続、経営の安定を図る。	(R2.3.16 要綱制定・事業開始) R3.4.1 事業は前年度から継続 R4.1.7 要綱改正 (金融機関と事業者の協議で条件変更(据置期間の延長等)を可能とした) R4.2.21 最終支払 (令和3年度分利子補給完了)	融資件数(年度毎) 287件 融資総額(令和3年度分) 66,456,579円	①融資件数及び融資総額 ②融資件数(年度毎) 287件 融資総額(令和3年度分) 66,456,579円	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、経営状況が悪化している市内事業者に対し、事業規模に応じた支援を実施することで、事業の継続に資することができた。						
16	単	商工業振興事業(緊急経営支援給付金)	商工観光課	【事業者支援分】 ①コロナ禍の影響を受け、令和3年2月から3月までの売上高が前年または前々年度同月比で20%以上減少している事業者の事業継続を支援 ②事業継続のための給付金 ③法人200千円×81社、個人事業主100千円×223人 ④市内事業者、個人事業主	38,500,000	38,500,000		34,906,000	-	3,594,000	-	R3.5.14	R3.9.15	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受ける事業者の経営を支援する。	R3.4.30 要綱制定・事業開始 R3.5.14 申込受付開始 R3.6.29 要綱改正 (売上を比較する対象月も加えた。) R3.8.31 受付終了 R3.9.15 最終支払	申請件数:法人:81件、個人:223件 支給総額:38,500,000円	①申請件数及び支給総額 ②申請件数:法人:81件 個人:223件 支給総額:38,500,000円	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍以前よりも売上が減少した市内事業者に対し、事業規模に応じた支援を実施することで、事業の継続に資することができた。						
17	単	商業活性化事業(商店街等経済支援事業)	商工観光課	①商店街等の活性化 ②商店街等の活性化につながる取組の実施経費 ③商店街振興組合・事業協同組合上限2,000千円、NPO・任意組織上限400千円 6団体 補助金10,000千円 ④市内商店街組織、料飲店組織、商工会、温泉協同組合、観光物産協会、NPO、任意組織	7,564,000	7,564,000		7,500,000	-	64,000	-	R3.4.1	R4.3.15	地域の経済活動を持続するための市内商店街等の事業を支援し、活性化につなげる。	R3.4.1 要綱制定・事業開始 R3.12.28 受付終了 R4.3.15 最終支払	支給件数:5件 支給総額:7,564,000円	①支給件数及び支給総額 ②支給件数:5件 支給総額:7,564,000円	A: 非常に効果的であった	商店街等商工団体等による事業実施に支援を行い、積極的にイベント等を実施していただくことで、市内の経済の活性化に資することができた。						
18	単	商業活性化事業(新型コロナウイルス対策事業)	商工観光課	①中小・小規模事業者又は個人事業主の宅配サービス等への参入や感染防止対策を支援 ②宅配サービス、テイクアウト導入経費、オンラインショップ等への参入・拡充経費、飛沫対策用品、消毒液等の購入経費 ③宅配サービス等実施支援上限100千円、感染予防対策上限100千円 約120件 補助金10,000千円 ④市内中小・小規模事業者、個人事業主	7,762,000	7,762,000		7,700,000	-	62,000	-	R3.4.1	R4.3.25	地域の経済活動を持続するための市内事業者の事業を支援し、経営活動の持続につなげる。	R3.4.1 要綱制定・事業開始 R3.12.28 受付終了 R4.3.25 最終支払	支給件数:95件 支給総額:7,762,000円	①支給件数及び支給総額 ②支給件数:95件 支給総額:7,762,000円	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的に影響を受けている市内事業者に対し、イベントの実施への補助事業を行うことで、市内事業者のコロナ禍における事業運営のための体制の整備に資することができた。						
19	単	観光事業(東相模原消費拡大事業)	商工観光課	①特産品等販売事業者の支援、食材と特産品の消費拡大 ②食材と特産品の販売支援、クーポン券、送料、PR経費及び事務費に係る負担金 ③7,500円相当を5,000円で販売・・・2,500円×300個、15,000円相当を10,000円で販売・・・5,000円×300個、クーポン券1,000円×180枚、送料1,230千円、PR経費・事務費1,830千円 ④市観光物産協会	7,100,000	7,100,000		6,000,000	-	1,100,000	-	R3.8.15	R4.3.24	特産品の消費拡大、ひいては地域経済の活性化を図る。	R4.8.15 受付開始 R4.11.26 販売終了 R4.2.28 クーポン券使用期間終了 R4.3.25 実績報告	販売件数:510セット	①販売実績 ②販売実績が100%となり市内商工業者に対する経済対策が図られた。	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的に影響を受けている市内事業者に対する経済対策が図られた。						

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	【臨時交付金実施計画の概要】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A					事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	事業の実施状況 事業開始～完了までの経緯・経過	事業の成果 補助件数・金額、施設数、備品等購入数など	効果の測定方法等 ①効果の測定方法(定量的な数値指標、確認方法など) ②事業の効果	事業の評価		
					総事業費(実績額)	(B) = (C) + (D) + (E) + (F)										補助対象外経費	A: 非常に効果的であった B: 効果的であった C: あまり効果的ではなかった D: 効果的ではなかった	評価の理由
						B	C	D	E									
20	単	新型コロナウイルス対応地方創生臨時基金管理事業	商工観光課	①翌年度以降の利子補給及び信用保証料補助に係る積立 ②経営に支障が生じている事業者への利子補給及び信用保証料補助に係る費用 ③融資総額約67.2億円(288件・利率1%)に係るR4～R7年度までの利子補給額106,030千円からR2積立額50,000千円を差し引いた残額56,030千円の90%程度=50,000千円、R4～R7年度までの新型コロナウイルス感染症対応資金融資に対する保証料補給見込み額約70,000千円のうち50,000千円 合計100,000千円 ④市内中小企業、山形県信用保証協会	30,000,000	30,000,000	30,000,000	-	-	-	R4.3.17	R4.3.30	事業者の事業継続、経営の安定を図る。 R4.3.17 事業開始(支出負担行為) R4.3.30 基金積立完了	基金積立額: 30,000,000円	①基金積立額 ②基金積立額: 30,000,000円	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受ける事業者を対象とした利子補給及び信用保証料補助に係る積立により、当該支援を十分に実施することが可能となった。	
21	単	職業訓練センター運営管理事業(デジタル化対応)	商工観光課	①WEB会議・研修等のリモートワーク推進のため、施設内のネットワーク環境整備、施設内の感染予防対策 ②無線LAN等のネットワーク環境整備経費、PC等機器購入経費、リモートワーク等研修会開催経費、空気清浄機の購入経費 ③ネットワーク環境整備費1,000千円、PC機器購入費500千円、空気清浄機購入経費800千円、研修講師報酬500千円 ④市職業訓練センター	2,124,100	2,124,100	1,800,000	-	324,100	-	R3.12.22	R4.3.31	デジタル化に対応した職業訓練、WEB会議等を実施するための環境を整える。感染予防対策を強化し、感染リスクの低減を図る。 R3.12.22 空気清浄機購入契約締結 R3.12.27 ネットワーク環境整備業務委託契約締結 R4.1.21 空気清浄機設置完了 R4.2.7 PC購入契約締結 R4.3.15 ネットワーク環境整備業務委託契約変更 R4.3.25 PC設置完了 R4.3.31 ネットワーク環境整備の委託業務完了	・館内の無線LAN等のネットワーク環境整備 ・PC等(ノートパソコン3台)機器購入・設置 ・空気清浄機(10台)の購入・設置	①施工及び設置実績 ②館内の無線LAN等のネットワーク環境の整備、及び、PC等の購入・設置。 空気清浄機の購入・設置。	A: 非常に効果的であった	ZOOM等を活用したWEB会議の実施が十分に可能な環境の整備が完了した。また、対面での会議・講習会等を実施する際は、従来よりも更に効果的に感染防止対策を行うことができるようになった(空気清浄機による空気の循環・加温等)。	
22	単	緊急経済対策事業(飲食業支援)	商工観光課	①コロナ禍の影響が特に大きい市内飲食業への集客回復のための支援、支払いの電子マネー化による接触機会の減少 ②プレミアム付きクーポンのプレミアム分(5,000円を3,000円で販売)、スマートフォン端末アプリ・プリペイド式カード商品券の開発経費及び事務費に係る負担金 ③プレミアム分2千円×(アプリ8,933セット+カード22,172セット)、開発経費・事務費46,247千円 ④プレミアムクーポン事業実行委員会	93,063,408	93,063,408	81,592,000	-	11,471,408	-	R3.9.22	R4.3.22	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特に経営に影響を受けている飲食業の事業者を支援する。 R3.9.22 実行委員会創設総会 R3.10.1 アプリ等運営会社との契約締結 R3.10.6～10.31 加盟店募集 R3.11.1～11.15 利用者申込期間 R3.11.19～12.15 アプリ販売期間 R3.12.1 クーポン利用開始(カードは購入次第利用可) R3.12.7～12.12 カード販売期間 R4.2.28 利用終了日 R4.3.18 実行委員会総会(事業終了) R4.3.22 精算戻入	加盟店舗数: 116店舗 発行総額: 155,540,000円 販売セット数: 31,108セット (アプリ: 8,936セット、カード: 22,172セット) プレミアム分: 61,486,838円 開発経費・事務費: 31,576,570円 利用総額: 154,812,838円 利用率: 99.5%	①利用総額 ②利用総額: 154,812,838円	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を特に受けている飲食店を対象店舗としてプレミアム付き商品券事業を実施し、非接触決済による対応を推奨しつつ、市内対象店舗の利用を促進し、地域経済の活性化と市民生活の支援に資することができた。	
23	単	緊急経済対策事業(旅館・ホテル業支援)	商工観光課	①コロナ禍の影響が特に大きい市内旅館・ホテル業への集客回復のための支援 ②プレミアム付きクーポンのプレミアム分(5,000円を3,000円で販売)、事務費に係る補助金 ③プレミアム分2千円×600セット×15施設、事務費3,000千円 ④市温泉組合、市観光物産協会	21,000,000	21,000,000	18,000,000	-	3,000,000	-	R3.9.21	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特に経済的影響を受けている宿泊業に対して支援を行う。 R3.9.21 補助金交付要綱告示 R4.10.1 事業施設募集開始 R4.11.15 販売開始 R4.2.28 販売期間終了 R4.3.31 精算戻入	補助金交付総額: 21,000,000円 補助件数: 2件 補助対象施設数: 13件 販売実績: 9,000セット	①販売実績(交付決定額) ②販売実績が100%となり宿泊施設に対する経済対策と観光客が図られた。	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特に経済的影響を受けている宿泊業者に対し販売実績も好調で、宿泊施設に対する経済対策と観光客が図られた。	
24	単	議会事業(感染予防対策)	議会事務局	①議場の議員、職員、傍聴者等の感染リスクを低減 ②飛沫防止用のアクリル製衝立の設置経費 ③アクリル板衝立(机上用衝立8,500円×30台、全面衝立97,500円×4台、3面衝立20,000円×3台)×1.10=776千円 ④市議会議場	775,500	775,500	700,000	-	75,500	-	R3.12.20	R4.3.25	感染リスクの低減を図り、議場等における感染拡大及びクラスターの発生をゼロにする。 R3.12.20 アクリル板設置業務委託契約 R3.12.21～R4.2.10 アクリル板設置業務 R4.3.25 支払	アクリル板衝立設置業務(机上用衝立8,500円×30台、全面衝立97,500円×4台、3面衝立20,000円×3台)×1.10=775,500円	①議会での感染症クラスター発生数、飛沫防止用のアクリル板設置実績 ②アクリル板を設置したことにより、感染拡大防止対策が図られ、議会における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生等による議会機能の停滞を防ぐことができた。	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症に対する議員、職員、傍聴者の不安を和らげるとともに、クラスター発生等による議会機能の停滞を防ぐことができた。	
25	単	庁舎管理事業(感染予防対策)	財政課	①市役所の来庁者、職員の感染リスクを低減 ②庁舎トイレに非接触型自動水栓を設置する経費 ③男女トイレ26箇所への自動水栓設置工事費1,900千円 ④市役所	1,898,600	1,898,600	1,800,000	-	98,600	-	R4.1.18	R4.3.18	感染リスクの低減を図り、市役所でのクラスター発生をゼロとする。 R4.1.18 契約 R4.1.18～R4.1.31 工事 R4.3.18 支払	・庁舎内トイレ手洗い水栓を自動水栓器に取替 施工箇所 26か所(地下～5階)	①市役所での感染症クラスター発生数 ②自動水栓設置により、市役所の来庁者、職員の感染リスクの低減が図られ、市役所での新型コロナウイルス感染症クラスター発生を抑制できた。	A: 非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を抑制することができ、市民や職員の不安を和らげた。	
26	単	3歳児検診事業(感染予防対策)	子育て健康課	①乳幼児健診等の受診者、医師、従事者等の感染リスクを低減 ②総合健診室に設置する加湿空気清浄機の購入経費 ③加湿空気清浄機(40畳対応)112,000円×3台、(31畳対応)78,000円×2台=492千円 ④市さくらんぼtantokulセンター	242,000	242,000	200,000	-	42,000	-	R3.12.28	R4.2.15	健診室を会場とした事業での感染クラスターを発生させない。 R3.12.28 契約 R4.2.15 支払	加湿空気清浄機(34畳以上対応) 48,000円×3台 加湿空気清浄機(31畳以上対応) 38,000円×2台 計242,000円 市さくらんぼtantokulセンター健診室に配備	①購入実績 ②健診室に加湿空気清浄機を配備することができ、3歳児健診をはじめとした母子健康事業で感染予防対策を講じることができた。	A: 非常に効果的であった	加湿空気清浄機による感染予防対策の充実が図られ、来場者・スタッフの不安軽減を図ることができた。当会場での感染クラスターはこれまで発生していない。当事業による感染者も発生していない。	
27	単	水田農業構造改革対策市町村推進事業(稲作経営緊急支援)	農林課	①令和3年度米価下落の影響を受けた稲作農家に対し、その営農継続に向けた次期作に要する経費への支援 ②令和3年度米を生産・販売した生産者であって令和4年も水稲栽培を継続する生産者に対し、10a当たり3,000円を認定方針作成者3事業者を通じて交付 ③交付金839ha×3,000円/10a=25,170千円、事務費(口座振替手数料相当額)対象者900名×1,000円 ④市内稲作農家	22,389,000	22,389,000	20,000,000	-	2,389,000	-	R4.1.7	R4.2.17	R3生産者の営農継続率93% R4.1.7 要綱制定・施行 R4.1.26 交付申請 R4.2.7 交付決定 R4.2.17 交付対象者への最終支払日 R4.2.28 実績報告書提出(R4.2.28交付対象者から個人へ支払い完了)	交付対象者数: 3認定方針作成者(認定方針作成者から個人に対する支払い件数: 555件) 交付金額: 22,389,000円(内訳: 事業費: 22,350,000円、事務費39,000円)	①令和4年度共済細目書の提出者数 R4細目書提出者数: 2043名(R3細目書提出者数: 2023名) ②次期作に向けた営農意欲の維持・向上が図られた。	A: 非常に効果的であった	米の作付意欲が向上し、継続的な作付が図られていることから、非常に効果的であった。	

